

## あらゆる手段で声を上げよう! 原発NO!

### エネ政策意見交換会

2012.7.20 東京

将来のエネルギー政策について全国11カ所で政府が進める意見聴取会のあり方に批判が高まる中、非政府組織（NGO）など民間が主催し政府担当者を招いた意見交換会が十九日、東京都千代田区の衆院第一議員会館で開かれ、市民ら約二百人が参加した。

「あいまい回答」政府批判  
「パブコメの内容公表を」

### 市民200人、怒号も

国際環境NGO「FoE Japan」などが主催する実行委員会が主催。政府側からは国家戦略室の清水康弘審議官らが出席し、二〇三〇年時点の原発比率についてゼロ、15%、20～25%の三つの

環境団体の女性からは「三つの選択肢は原発から離れた分、化石燃料にシフトしている。省エネと再生可能エネルギーに大きく切り替えていく選択肢が必要だ」と述べた。政府が意見聴取会で配布する資料については「国民を誘導する資料だ。書き直して」と話した。

将来のエネルギー政策が  
確定するまで、**原発は稼働を止めておくべきだ!**

革新的エネルギー・環境戦略の決定に向けた国民的議論の場として、全国11カ所で2030年の原発依存率についての意見聴取会が開催されています。しかし、この聴取会は文字通り意見を聞く場であって議論する場になっていません。そして増員したといえ意見発表者は各会場わずか12名です。さらに仙台会場では東北電力の役員が、名古屋会場では中部電力社員（課長級）が原発推進論を展開しました。電力会社は意見を聴く立場のはずです。にもかかわらず会社の立場で意見を述べるとは、国民的議論の場とは到底言えません。

政府は毎週金曜日の「官邸前デモ」や「7.16集会」になぜあれだけの国民が集まるのか、深く考えるべきです。国民的合意が得られるまで原発は稼働停止にしておくべきです。原発を止めたまま、エネルギー・環境戦略についてじっくり議論すべきです。